

令和 7 年 度

当 初 予 算 の 概 要

関 川 村

令和7年度当初予算の概要

一般会計の予算規模 64億300万円【前年比+5億100万円】(+8.5%)

「豊かで住みよい活気ある村」の実現に向けて

●第6次総合計画の重点課題である「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」のほか、防災事業の充実と、脱炭素社会の実現に向けた取組を実施します。

【歳入のポイント】

■村税収入 R6 6億1,547万円 → R7 6億1,772万円 +225万円(+0.4%)

※給与所得の増加による個人村民税額の増が影響

■地方交付税+臨時財政対策債 R6 24億9,500万円 → R7 28億7,700万円
(前年比) +3億8,200万円(+15.3%)

(内訳)

◎普通交付税 24億7,500万円(前年比)+1億2,500万円(+5.3%)

◎特別交付税 4億 200万円(前年比)+2億7,200万円(+209.2%)

◎臨時財政対策債 0万円(前年比) ▲1,500万円(皆減)

※物価高騰等に対する普通交付税措置及び、防災無線更新工事分の特別交付税措置の影響

■財政調整基金繰入金

R4 5,000万円 R5 1億1,600万円 R6 1億7,900万円 R7 2億1,400万円
(前年比) +3,500万円(+19.6%)

【歳出のポイント】(主な政策)

①防災・防犯力の強化

●防災無線更新事業(新規)【3億6,450万円】※特別交付税7割措置

現在、各家庭に設置している戸別受信機に替わり、タブレット端末を配付します。これにより、音声のみではなく、視覚でも情報を受け取ることができ、更に重要な情報を後で確認することも容易になります。

●避難所整備事業(新規)【730万円】

災害時に主要避難所となる関川中学校の空調整備に向けて、施設全体の電気容量等を調査します。

●防災備蓄品の充実(拡充)【226万円】

災害時に備え、防災備品及び備蓄非常食の充実を図ります。

●防犯機能付電話機等購入補助金（新規）【50万円】

近年多発している特殊詐欺被害防止のため、高齢者世帯を対象として、防犯機能付電話の購入費の一部を補助します。

②脱炭素事業の推進 【総事業費10億792万円 （前年比）▲1,515万円】

●公共施設の省エネ化推進事業（継続）

【1億9,050万円】 ※国補助2/3、過疎対策事業債充当

役場庁舎や診療所をはじめとした公共施設の省エネ化改修工事をし、LED化及び空調整備を行います。

●電力の自給自足設備の設置と防災力の強化（継続）

【6億220万円】 ※国補助3/4、過疎対策事業債充当

昨年度に引続き、蓄電池や自営線を設置する工事（地域マイクログリッド構築工事）を行います。この工事によって、村内の防災拠点となる役場等の公共施設間が自営線で繋がり、自家発電した電気を融通し、また停電時には蓄電池によって電気を使用できる環境が整備されます。

●脱炭素事業を行う第三セクターへの補助金（継続）

【2億500万円】 ※国補助2/3及び3/4、過疎対策事業債充当

脱炭素事業の中核を担う、せきかわふるさとエネルギー株式会社へ補助金を交付します。なお、この補助金に対しては、脱炭素先行地域に選定されたことにより事業内容に応じた額が国から交付されます。

③子育て支援

●妊産婦への交通費等助成（新規）【40万円】

村上総合病院の分娩休止に伴い、妊産婦に対し、健診時と分娩時の交通費及び宿泊料として一律2万円を交付します。

●保育園手ぶらで通園事業（継続）【150万円】

昨年の保育園統合時から、オムツやお手拭きなどの消耗品を園で購入する手ぶらで通園を開始しています。また、3歳以上児のご飯も園で準備し、保護者の負担軽減を図ります。

●新生児等検査費用の助成（継続）【20万円】

新生児の聴覚検査費用と1ヶ月児健康診査費用を助成し、身体発育状況等の確認とともに、できるだけ早期に必要なとする支援へとつなげます。

●給食費の助成（継続）【220万円】 ※過疎対策事業債充当

3人以上の多子世帯に対し、保育園副食費を含む給食費を助成します。

- 子ども医療費の助成（継続）【1,400万円】 ※県補助285万円、過疎対策事業債充当
18歳高校卒業まで、通院費個人負担額を530円、入院費個人負担額を0円とし、子育て支援を継続します。

- 通学定期券購入費の助成（継続）【270万円】

大学生、専門学生、高校生等の通学定期券購入額の30%を助成し、保護者負担の軽減を図ります。

④少子高齢化対策

- 住民の交通手段の確保（拡充）【4,674万円】

バス会社へ2路線を委託し、それ以外についてはデマンドタクシーを定期便として運行することで公共交通を維持します。

- 成年後見制度の推進（新規）【800万円】

判断能力が不十分な方の権利や財産を守るため、中核機関の設置及び法人後見人業務を社会福祉協議会へ委託し、連携して支援する体制を整えます。

- 空き家対策に関連する補助金（継続）【460万円】

空き家の家財道具を撤去するための補助金と、空き家をリフォームすることに対する補助金を準備し、空き家対策に取り組みます。

- 起業支援費用の助成（継続）【150万円】

新規の起業にかかる費用の一部を50万円まで助成し、村内で起業する方を応援します。

- 結婚された方へのお祝い金の支給（継続）【50万円】

夫婦ともに村に居住する場合、10万円のお祝い金を支給します。

- 子育てファミリーへの移住支援事業（継続）【50万円】

県外からの移住世帯で一定の要件を満たす場合に、その移住にかかる費用を助成します。

⑤交流人口の拡大

- 道の駅駐車場整備事業（新規）【5,000万円】 ※県補助1,000万円、過疎対策事業債充当

遊休施設である旧アチエー口店舗を解体し、跡地を道の駅来客向け駐車場として整備します。

- 民間企業と連携したイベントの実施（新規）【190万円】 ※県補助60万円充当

関川産米を使用している東京のおにぎり専門店と連携した料理講座を都内で開催し、村の農産物を積極的にPRします。

●移住促進ツアーの実施（新規）【50万円】

子育て世帯を対象とした村内ツアーを実施し、村への移住を促します。

●観光協会補助金（拡充）【950万円】

ホームページの充実や、急増するインバウンドに対応した取組みを支援します。

⑥その他

●女川地区ほ場整備事業（継続）【村負担538万円】

令和9年度の事業完了に向けて、県と協力して事業を進めます。

●林業活性化事業（継続）※森林環境譲与税充当

(1) 学びのもりづくり整備事業【65万円】

森林フィールドを整備し、子どもたちの体験活動を促進します。

(2) 資源循環の森整備事業補助金【650万円】

森林整備や搬出路の補強などの事業への補助を行います。

(3) 林道一元管理業務委託【370万円】

林道の適切な維持管理に努めます。

(4) 森林所有者経営意向調査委託【100万円】

今後の森林経営の意向を調査し、森林整備計画へ反映させます。

●外部人材の活用（拡充）※特別交付税措置

(1) 地域おこし協力隊業務委託【2,000万円】

(2) 地域活性化起業人負担金【1,400万円】

(3) 副業型地域活性化企業人委託【100万円】

外部人材の力を活用し、地域の活性化や、新たな観光イベント導入による観光客の増加やふるさと納税の拡充を図ります。

●小中学校タブレット端末の更新（新規）【2,634万円】 ※国補助1,085万円充当

GIGAスクール構想に基づき整備した、1人1台端末の更新を行います。

※新規・拡充・継続は、前年度当初予算との比較

1 各会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	6,403,000	5,902,000	501,000	8.5 %
国民健康保険事業特別会計	664,000	642,600	21,400	3.3 %
国保関川診療所特別会計	100,000	97,000	3,000	3.1 %
介護保険事業特別会計	920,900	918,800	2,100	0.2 %
後期高齢者医療特別会計	84,200	80,500	3,700	4.6 %
宅 地 等 造 成 特 別 会 計	100	100	0	0.0 %
村 有 温 泉 特 別 会 計	2,200	3,800	▲ 1,600	▲ 42.1 %
合 計	8,174,400	7,644,800	529,600	6.9 %

公営企業会計

(単位：千円)

下水道事業会計		令和7年度	令和6年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	361,612	365,692	▲ 4,080	▲ 1.1 %
	支 出	389,006	385,294	3,712	1.0 %
(資本的)	収 入	296,966	255,891	41,075	16.1 %
	支 出	389,100	346,900	42,200	12.2 %

(単位：千円)

簡易水道事業会計		令和7年度	令和6年度	前年比	
				増減額	増減率
(収益的)	収 入	233,520	240,920	▲ 7,400	▲ 3.1 %
	支 出	179,846	184,546	▲ 4,700	▲ 2.5 %
(資本的)	収 入	93,000	209,000	▲ 116,000	▲ 55.5 %
	支 出	184,800	296,800	▲ 112,000	▲ 37.7 %

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
自 主 財 源	1,510,284	1,252,520	257,764	20.6 %
村 税	617,716	615,469	2,247	0.4 %
分 担 金 お よ び 負 担 金	14,000	7,490	6,510	86.9 %
使 用 料 お よ び 手 数 料	100,452	100,999	▲ 547	▲ 0.5 %
繰 入 金	595,054	346,539	248,515	71.7 %
そ の 他	183,062	182,023	1,039	0.6 %
依 存 財 源	4,892,716	4,649,480	243,236	5.2 %
地 方 譲 与 税	89,300	89,500	▲ 200	▲ 0.2 %
地 方 消 費 税 交 付 金	125,000	125,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 交 付 税	2,877,000	2,480,000	397,000	16.0 %
国 庫 支 出 金	1,045,639	1,310,799	▲ 265,160	▲ 20.2 %
県 支 出 金	290,327	251,631	38,696	15.4 %
そ の 他	10,950	10,550	400	3.8 %
村 債	449,500	377,000	72,500	19.2 %
合 計	6,403,000	5,902,000	501,000	8.5 %

【自主財源】

村税は、総額で6億1,771万6千円（前年比+0.4%）を計上しました。繰入金は、総額で5億9,505万4千円（前年比+71.7%）を計上しました。これは、財源不足を補うための財政調整基金の繰入が2億1,400万円（前年比+19.6%）前年当初予算比で3,500万円増加したほか、むらづくり総合対策基金の繰入を1億4,637万円（前年比+131.2%）として、防災無線更新工事費の財源の一部にするなど、目的基金繰入が増加したことによるものです。分担金および負担金も増加し、松平畜産団地堆肥舎屋根改修工事の負担金など1,400万円（前年比+86.9%）を計上しました。

【依存財源】

地方交付税は、28億7,700万円（前年比+16.0%）を計上しました。県支出金として交付される電源立地地域対策交付金は前年同額の440万円を見込み、保育園の会計年度任用職員報酬の一部に充当します。

国庫支出金は、脱炭素事業の補助金が▲1億8,873万1千円となるなど大幅に減少しています。

村債は、脱炭素事業の工事費の増加による総務債の増などによって+7,250万円を計上しました。なお、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債は今年度は計上ありません。

①村税の状況

(現年課税分)

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
個 人 村 民 税	150,194	147,815	2,379	1.6 %
法 人 村 民 税	33,540	32,900	640	1.9 %
固 定 資 産 税	363,387	364,073	▲ 686	▲ 0.2 %
軽 自 動 車 税	22,637	22,227	410	1.8 %
た ば こ 税	35,577	36,953	▲ 1,376	▲ 3.7 %
入 湯 税	12,381	11,501	880	7.7 %
合 計	617,716	615,469	2,247	0.4 %

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む

個人村民税は1億5,019万4千円（前年比+1.6%）、法人村民税は3,354万円（前年比+1.9%）を見込みました。また、固定資産税は3億6,338万7千円（前年比▲0.2%）の計上としました。

たばこ税は売上本数の減少により3,557万7千円（前年比▲3.7%）を計上しました。

入湯税は1,238万1千円（前年比+7.7%）を見込み、消防施設整備や観光振興対策などの経費に充当します。

②譲与税・交付金等

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	19,300	19,500	▲ 200	▲ 1.0 %
自 動 車 重 量 譲 与 税	57,000	57,000	0	0.0 %
森 林 環 境 譲 与 税	13,000	13,000	0	0.0 %
法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %
地 方 消 費 税 交 付 金	125,000	125,000	0	0.0 %
環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0 %

消費税引上げ分の交付金は、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障4経費その他社会保障施策に充当します。

③地方交付税

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	2,475,000	2,350,000	125,000	5.3 %
特 別 交 付 税	402,000	130,000	272,000	209.2 %
合 計	2,877,000	2,480,000	397,000	16.0 %

普通交付税は単位費用等の変更と、物価高騰及び人件費の増加に対する措置を見込んで、24億7,500万円（前年比+5.3%）を計上しました。また、特別交付税については防災無線戸別受信機更新工事分の措置を見込んで計上しました。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
人 件 費	988,711	940,969	47,742	5.1 %
物 件 費	1,328,803	1,187,450	141,353	11.9 %
維 持 補 修 費	176,224	165,311	10,913	6.6 %
扶 助 費	301,785	275,418	26,367	9.6 %
補 助 費 等	1,263,457	1,655,429	▲ 391,972	▲ 23.7 %
投 資 的 経 費	1,425,993	772,751	653,242	84.5 %
公 債 費	574,277	554,813	19,464	3.5 %
積 立 金	1,301	1,051	250	23.8 %
貸 付 金	107,000	107,000	0	0.0 %
繰 出 金	230,449	236,808	▲ 6,359	▲ 2.7 %
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0 %
合 計	6,403,000	5,902,000	501,000	8.5 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

人件費は、給与改定により4,774万2千円（+5.1%）の増となりました。

物件費は、1億4,135万3千円（+11.9%）の増となりました。これは、自治体標準化システム使用料に1,236万円、小中学校タブレット更新事業に2,634万円及び、成年後見制度推進関係事業費に800万円を新規計上したほか、政府共通のガバメントクラウドシステム使用料や発掘調査費及び、地域おこし協力隊業務委託料をそれぞれ増額計上するなどの積み上げによる増です。

維持補修費は、1,091万3千円（+6.6%）の増となりました。これは、物価高騰分を見込んで道路除雪対策費の修繕料などを増額計上したことによるものです。

扶助費は、2,636万7千円（9.6%）の増となりました。支給要件拡充により児童手当が1,186万円増加したほか、介護給付費訓練等給付費に1,320万円を増額計上しました。

補助費等については、▲3億9,197万2千円（▲23.7%）の減となりました。旧ごみ処理場解体経費負担金5,535万円、地域交通活性化協議会補助金3,870万円、テレビ難視聴地域対策事業補助金1,830万円などがそれぞれ増額しましたが、脱炭素先行地域づくり事業費補助金が▲5億956万円減額したことにより、減少となりました。

投資的経費は、6億5,324万2千円（+84.5%）の大幅な増加となりました。これは、橋りょう維持補修工事費▲1億1,200万円、脱炭素事業の設計委託料▲8,993万円、畜産関係工事費▲2,750万円などがそれぞれ減少しましたが、脱炭素事業の工事請負費5億8,489万円、防災無線更新工事費3億3,000万円などがそれぞれ増加したことによるものです。

公債費は1,946万4千円（+3.5%）の増となりました。これは、令和4年豪雨災害の復旧事業に対する借入金の返済が始まったことによる増です。

繰出金は2億3,044万9千円とし、前年比▲635万9千円（▲2.7%）の減となりました。これは、令和6年度に低所得者保険料軽減制度が改正されたことに伴い、介護保険会計への繰出金が減少したことによります。なお、その他国民健康保険、後期高齢者医療及び村有温泉特別会計への事業費を繰出します。

①人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
議 員 報 酬 お よ び 手 当	32,558	30,054	2,504	8.3 %
議 員 共 済 会 負 担 金	6,831	6,128	703	11.5 %
特 別 職 給 料 お よ び 手 当	27,432	27,432	0	0.0 %
特 別 職 共 済 組 合 負 担 金	5,900	5,900	0	0.0 %
職 員 給 料 お よ び 手 当	522,040	494,743	27,297	5.5 %
一 般 職 共 済 組 合 負 担 金	100,903	103,699	▲ 2,796	▲ 2.7 %
退 職 手 当 負 担 金	71,626	69,957	1,669	2.4 %
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	800	800	0	0.0 %
各 種 委 員 報 酬	24,967	22,084	2,883	13.1 %
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 お よ び 手 当	170,254	154,772	15,482	10.0 %
会 計 年 度 任 用 職 員 社 会 保 険 料	25,400	25,400	0	0.0 %
合 計	988,711	940,969	47,742	5.1 %

※地方財政状況調査要領による（人件費には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含まない）

②扶助費の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
老 人 医 療 給 付 費	100	100	0	0.0 %
老 人 福 祉 対 策 費	25	25	0	0.0 %
心 身 障 害 者 福 祉 対 策 費	198,562	184,962	13,600	7.4 %
児 童 手 当 給 付 費	58,595	46,735	11,860	25.4 %
ひとり親家庭医療費助成費	1,900	1,900	0	0.0 %
保 育 園 管 理 費	20,547	18,965	1,582	8.3 %
医 療 費 助 成 事 業 費	16,360	16,360	0	0.0 %
小 中 学 校 費	5,696	6,371	▲ 675	▲ 10.6 %
合 計	301,785	275,418	26,367	9.6 %

③投資的経費の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年比	
			増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	1,425,386	730,944	694,442	95.0 %
う ち 補 助 事 業 費	859,190	487,740	371,450	76.2 %
う ち 単 独 事 業 費	560,641	238,044	322,597	135.5 %
うち県営事業負担金	5,555	5,160	395	7.7 %
災 害 復 旧 事 業 費	607	41,807	▲ 41,200	▲ 98.5 %
合 計	1,425,993	772,751	653,242	84.5 %

③-1 主な普通建設事業費

工事内容	予算額
庁舎タイル外壁改修工事	16,600 千円
防災無線更新工事	330,000 千円
公共施設省エネ設備設置工事	172,500 千円
公共施設省エネ設備設置工事施工管理委託	18,000 千円
地域マイクログリッド構築工事	602,200 千円
旧アチエーロ店舗解体及び駐車場整備工事	50,000 千円
消雪パイプ更新工事	37,000 千円
橋りょう修繕補修設計委託	15,000 千円
小規模橋りょう補修工事	18,000 千円
朴坂地内消雪井戸新設工事	12,000 千円
中学校空調改修工事設計委託	7,300 千円
中学校防砂ネット張替工事	4,200 千円
小学校校舎修繕工事	3,500 千円
保健センター玄関階段、スロープ改修工事	1,800 千円

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 72,500 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

651,656 千円 (単位: 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	村債	その他		うち地方消費税交付金
民生費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	40,898	17,672			23,226	4,209
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	122,959	18,778			104,181	18,879
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	147,333	5,700			141,633	25,666
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策費	239,757	131,654	12,600	889	94,614	17,145
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	1,970	985			985	178
	児童措置費 児童手当給付事業	58,595	49,029			9,566	1,733
	予防費 感染症予防費	23,220				23,220	4,208
衛生費	母子衛生費 医療費助成事業	16,924	3,851	10,000	418	2,655	481
合 計		651,656	227,669	22,600	1,307	400,080	72,500

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

令和7年度の主な事業内容（一般会計）

議会費		予算額	5,777万円		
	議員報酬費		3,939万円	障がい児通所サービス扶助費	3,540万円
	議会活動費		484万円	国保会計繰出金	4,090万円
総務費		予算額	22億7,733万円	後期高齢者医療会計繰出金	2,666万円
新	防災無線更新工事請負費		3億3,000万円	後期高齢者医療広域連合負担金	9,630万円
新	自治体標準化システム使用料		1,236万円	生活支援ハウス（ゆうあい）管理費	1,392万円
新	テレビ難視聴地域対策事業補助金		1,830万円	介護給付費訓練等給付費（心障）	1億3,520万円
新	参議院議員通常選挙費		1,101万円	社会福祉協議会補助金	1,552万円
新	村長選挙費		878万円	介護保険会計繰出金	1億4,733万円
新	防犯機能付電話機等購入補助金		50万円	お届けお昼ごはん事業補助金	320万円
増	工事請負費（脱炭素事業分）		7億7,480万円	下越福祉行政組合負担金	1,272万円
増	地域公共交通活性化協議会補助金		4,674万円	雪下ろし助成事業補助金	242万円
増	地域おこし協力隊業務委託料		2,000万円	GOGO食堂事業補助金	43万円
増	地域活性化起業人負担金		1,400万円	心身障害者医療給付事業費	2,625万円
	大したもん蛇まつり補助金		700万円	あらかわ病児保育センター事務委託料	140万円
	集落支援員業務委託料		1,236万円	ことばとこころの相談室運営委託料	412万円
	地域おこし協力隊起業支援補助金		100万円	児童手当給付費	5,860万円
	移住支援事業補助金		250万円	保育園管理費（職員給与含む）	1億9,996万円
	空き家活用家財道具撤去補助金		60万円	衛生費	
	空き家リフォーム補助金		400万円	予算額	
	移動販売支援事業補助金		316万円	4億4,053万円	
	通学用定期券購入補助金		270万円	新	妊産婦支援交付金
	結婚新生活支援事業補助金		200万円	新	指定ごみ袋製造等管理委託料
民生費		予算額	9億9,056万円	新	工事請負費（保健センター）
新	中核機関コーディネート機能強化事業委託料		300万円	増	旧ごみ焼却施設解体等事業負担金
新	地域生活支援事業委託料（法人後見支援）		227万円	増	予防接種委託料
	重層的支援体制整備事業費		5,631万円		ごみ収集委託料
					ごみ処理運営費委託料
					出産・子育て応援交付金
					妊産婦医療費助成事業費

令和7年度の主な事業内容（一般会計）

不妊・不育症治療補助金	57万円	女川地区ほ場整備事業負担金	538万円
時間外急患診療業務委託料	65万円	荒川漁業協同組合補助金	184万円
病院群輪番制病院運営費・整備費負担金	200万円		
大学（医学部）地域枠負担金	43万円		
妊婦健診等委託料	301万円		
生活習慣病予防健診委託料	806万円		
医療費助成給付費（少子対策）	1,400万円		
養育医療助成給付費	176万円		
斎場運営費委託料	104万円		
し尿処理運営費委託料	2,205万円		
簡易水道事業会計補助金	7,000万円		

農林水産業費 予算額 2億8,073万円

新 森林所有者経営意向調査委託料	100万円
新 農業振興地域整備計画基礎調査委託料	380万円
6次化チャレンジ事業補助金	30万円
水田活用推進補助金	940万円
畜産振興費	667万円
村農業DX協議会補助金	50万円
有害鳥獣駆除対策事業費	447万円
中山間地域等直接支払交付金	3,100万円
農業生産基盤整備等事業補助金	300万円
多面的機能支払交付金	7,900万円
林政アドバイザー業務委託料	150万円
いわふね木育推進事業補助金	40万円
資源循環の森整備事業補助金	650万円
林道管理委託料	370万円
木質バイオマスストーブ等設置補助金	60万円

商工労働費 予算額 3億9,100万円

新 料理講座イベント企画委託料	190万円
新 アチエーロ解体及び駐車場整備工事費	5,000万円
新 村内店舗改修事業補助金	40万円
増 関川村観光協会補助金	950万円
観光施設管理委託料	7,902万円
ゆ〜む管理委託料	7,510万円
関川村商工会補助金	500万円
地方産業育成資金預託金	6,000万円
村有温泉特別会計繰出金	173万円

土木費 予算額 6億8,488万円

新 橋梁修繕補修設計委託料	1,500万円
増 道路橋りょう整備費（消雪施設工事）	4,900万円
増 道路橋りょう整備費（交通安全施設工事）	250万円
道路橋りょう維持費（工事費）	3,850万円
道路橋りょう整備費（道路改良工事）	600万円
橋梁長寿命化点検委託料	1,500万円
道路除雪対策費	1億4,042万円
木造住宅耐震診断補助金	129万円
道路維持修繕料	1,000万円
河川修繕料	450万円
住宅改修事業補助金	900万円
雪下ろし命綱固定アンカー設置補助金	30万円
県営急傾斜地崩壊防止工事負担金	300万円
下水道事業会計補助金	3億1,500万円

令和7年度の主な事業内容（一般会計）

消防費 予算額 2億8,736万円

増 消防団員報酬	1,108万円
常備消防運営委託料	2億4,354万円
消防団員費用弁償	504万円
消防団員退職手当等負担金	780万円
消防施設等修繕料	323万円
消火栓移設取替工事等負担金	300万円

教育費 予算額 4億3,295万円

新 小中学校備品購入費（ICT機器）	2,634万円
新 実施設計委託料（中学校費）	730万円
増 発掘調査等委託料	1,500万円
増 地域クラブ活動事業費	541万円
要・準要保護児童生徒等扶助費	382万円
給食費補助金（多子世帯）	220万円
スクールバス運行事業費	2,452万円
スキー授業リフト代補助金	22万円
関川マラソン大会補助金	60万円
外国語指導業務委託料	564万円
給食運搬車運転業務委託料	151万円
図書館ネットワーク運営委託料	677万円
総合学習事業費（放課後子ども教室等）	131万円
村民会館管理委託料	1,939万円
せきかわ歴史とみちの館管理費	1,267万円
重要文化財補修等管理事業補助金	559万円
ふれあいど〜む管理費	1,082万円
健康増進施設（コラッシェ）管理費	1,190万円

公債費 予算額 5億5,428万円

地方債元金償還金	5億3,378万円
地方債利子償還金	1,850万円
一時借入金利子	200万円

その他 予算額 561万円

災害復旧費	61万円
予備費	500万円



(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険税	73,834	76,556	▲ 2,722	▲ 3.6 %	総務費	9,322	8,536	786	9.2 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	保険給付費	529,625	498,372	31,253	6.3 %
県支出金	532,053	499,908	32,145	6.4 %	国民健康保険事業 費納付金	116,169	127,020	▲ 10,851	▲ 8.5 %
繰入金	56,737	64,655	▲ 7,918	▲ 12.2 %	保健事業費	5,587	5,426	161	3.0 %
その他 (繰越金等)	1,375	1,480	▲ 105	▲ 7.1 %	その他 (還付金等)	2,297	2,246	51	2.3 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	664,000	642,600	21,400	3.3 %	合計	664,000	642,600	21,400	3.3 %

(主な内容)

1 繰入金

・財政調整基金繰入金 15,840 千円 (前年比▲6,511千円)

2 保険給付費

・一般被保険者療養給付費 447,896 千円 (前年比+20,070千円)

・一般被保険者高額療養費 75,258 千円 (前年比+11,835千円)

②国民健康保険関川診療所特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
診療収入	75,400	75,400	0	0.0 %	施設費	78,661	76,999	1,662	2.2 %
繰入金	23,000	20,000	3,000	15.0 %	医業費	20,435	19,097	1,338	7.0 %
その他	1,600	1,600	0	0.0 %	公債費	904	904	0	0.0 %
合計	100,000	97,000	3,000	3.1 %	合計	100,000	97,000	3,000	3.1 %

(主な内容)

1 繰入金 23,000 千円 (前年比+3,000千円)

※診療所管理基金繰入金

2 施設費 78,661 千円 (前年比+1,662千円)

・報酬 (会計年度任用職員) 12,364千円 (前年比+1,476千円)

3 医業費 20,435 千円 (前年比+1,338千円)

・医薬材料費 8,300千円 (前年比+2,500千円)

③介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
保険料	158,728	155,440	3,288	2.1 %	総務費	28,099	28,193	▲ 94	▲ 0.3 %
国庫支出金	236,268	235,069	1,199	0.5 %	保険給付費	860,000	860,000	0	0.0 %
支払基金交付金	238,382	237,975	407	0.2 %	地域支援事業費	27,890	25,558	2,332	9.1 %
県支出金	134,184	133,834	350	0.3 %	その他	4,911	5,049	▲ 138	▲ 2.7 %
繰入金	153,033	156,227	▲ 3,194	▲ 2.0 %					
その他	305	255	50	19.6 %					
合計	920,900	918,800	2,100	0.2 %	合計	920,900	918,800	2,100	0.2 %

(主な内容)

- 1 保険給付費 860,000 千円 (前年同額)
- 2 地域支援事業 27,890 千円 (前年比+2,332千円)
 - ・介護予防・生活支援サービス事業費 16,187千円
 - ・一般介護予防事業費 6,666千円
 - ・包括的支援事業・任意事業費 4,297千円
 - ・その他事業費 740千円

④後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	53,177	51,951	1,226	2.4 %	総務費	1,464	2,825	▲ 1,361	▲ 48.2 %
国庫支出金	4,040	377	3,663	971.6 %	後期高齢者医療広域連合納付金	78,219	76,912	1,307	1.7 %
繰入金	26,663	27,943	▲ 1,280	▲ 4.6 %	諸支出金	317	226	91	40.3 %
その他	320	229	91	39.7 %	保健事業費	4,200	537	3,663	682.1 %
合計	84,200	80,500	3,700	4.6 %	合計	84,200	80,500	3,700	4.6 %

(主な内容)

- 1 後期高齢者医療保険料 53,177 千円 (前年比+1,226千円)
- 2 後期高齢者広域連合納付金 78,219 千円 (前年比+1,307千円)
- 3 保健事業費 4,200 千円 (前年比+3,663千円)
 - ・長寿健康増進事業支援委託料 3,773千円 (新規)

⑤宅地等造成特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	0	0	0	—	総務費	100	100	0	0.0 %
繰入金	0	0	0	—	公債費	0	0	0	—
繰越金	100	100	0	0.0 %					
合計	100	100	0	0.0 %	合計	100	100	0	0.0 %

(主な内容)

- 1 宅地分譲収入 0 千円 (前年同額)
- 2 起債償還費 0 千円 (前年同額)

⑥村有温泉特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
区分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料	0	1,625	▲ 1,625	▲ 100.0 %	施設費	0	1,647	▲ 1,647	▲ 100.0 %
繰入金	2,199	2,173	26	1.2 %	公債費	2,200	2,153	47	2.2 %
その他	1	2	▲ 1	▲ 50.0 %					
合計	2,200	3,800	▲ 1,600	▲ 42.1 %	合計	2,200	3,800	▲ 1,600	▲ 42.1 %

(主な内容)

- 1 繰入金 2,199 千円 (前年比+26千円)
- 2 公債費 2,200 千円 (前年比+47千円)

令和6年9月から、湯沢温泉は湯沢温泉管理共同組合へ事業移管しました。今後は組合で維持管理を行います。よって、令和7年度は公債費の支払いのみを行います。

⑦下水道事業会計

○収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	78,520	76,500	2,020	2.6 %	営業費用	354,556	346,344	8,212	2.4 %
営業外収益	283,092	289,192	▲ 6,100	▲ 2.1 %	営業外費用	33,300	37,800	▲ 4,500	▲ 11.9 %
					その他	1,150	1,150	0	0.0 %
合計	361,612	365,692	▲ 4,080	▲ 1.1 %	合計	389,006	385,294	3,712	1.0 %

○資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	123,700	73,900	49,800	67.4 %	建設改良費	74,100	35,000	39,100	111.7 %
国庫補助金	0	10,725	▲ 10,725	▲ 100.0 %	企業債償還金	314,000	310,900	3,100	1.0 %
他会計補助金	172,000	170,000	2,000	1.2 %	予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
負担金等	1,266	1,266	0	0.0 %					
合計	296,966	255,891	41,075	16.1 %	合計	389,100	346,900	42,200	12.2 %

(主な内容)

- 1 下水道使用料 78,500 千円 (前年比 + 2,500千円)
※R7年10月より料金改定予定
- 2 一般会計補助金 315,000 千円 (前年同額)
 - ・収益的収入分 143,000千円
 - ・資本的収入分 172,000千円
- 3 企業債 123,700 千円 (前年比 + 49,800千円)
 - ・下水道事業債 32,500千円
 - ・過疎対策事業債 32,500千円
 - ・資本費平準化債 58,700千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 70,100 千円
 - ・松平地内下水道管更正工事
 - ・マンホールポンプ更新工事

⑧簡易水道事業会計

○収益の収入及び支出

(単位：千円)

収 入					支 出				
区 分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
営業収益	111,542	103,014	8,528	8.3 %	営業費用	167,445	173,145	▲ 5,700	▲ 3.3 %
営業外収益	121,978	137,906	▲ 15,928	▲ 11.5 %	営業外費用	11,301	10,301	1,000	9.7 %
					特別損失	100	100	0	0.0 %
					予備費	1,000	1,000	0	0.0 %
合計	233,520	240,920	▲ 7,400	▲ 3.1 %	合計	179,846	184,546	▲ 4,700	▲ 2.5 %

○資本の収入及び支出

(単位：千円)

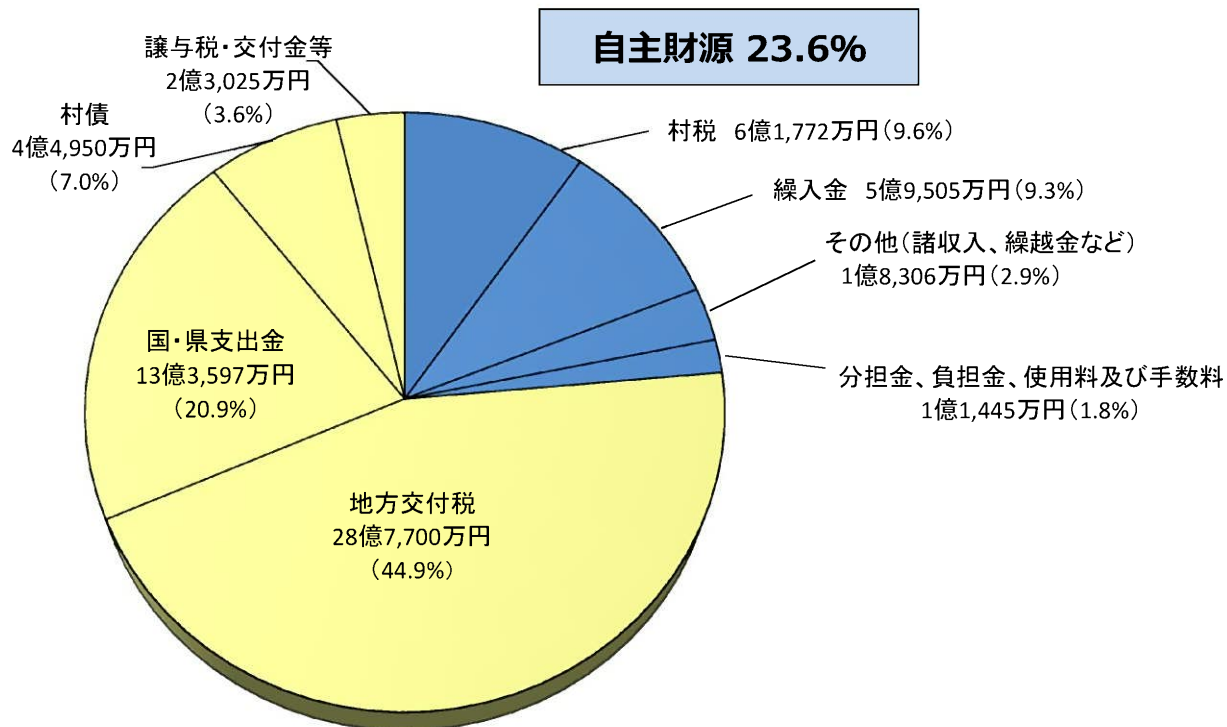
収 入					支 出				
区 分	7年度	6年度	前年比		区分	7年度	6年度	前年比	
			増減額	増減率				増減額	増減率
企業債	93,000	207,000	▲ 114,000	▲ 55.1 %	建設改良費	95,000	211,300	▲ 116,300	▲ 55.0 %
補償料	0	2,000	▲ 2,000	▲ 100.0 %	固定資産購入費	300	0	300	100.0 %
					企業債償還金	89,500	85,500	4,000	4.7 %
合計	93,000	209,000	▲ 116,000	▲ 55.5 %	合計	184,800	296,800	▲ 112,000	▲ 37.7 %

(主な内容)

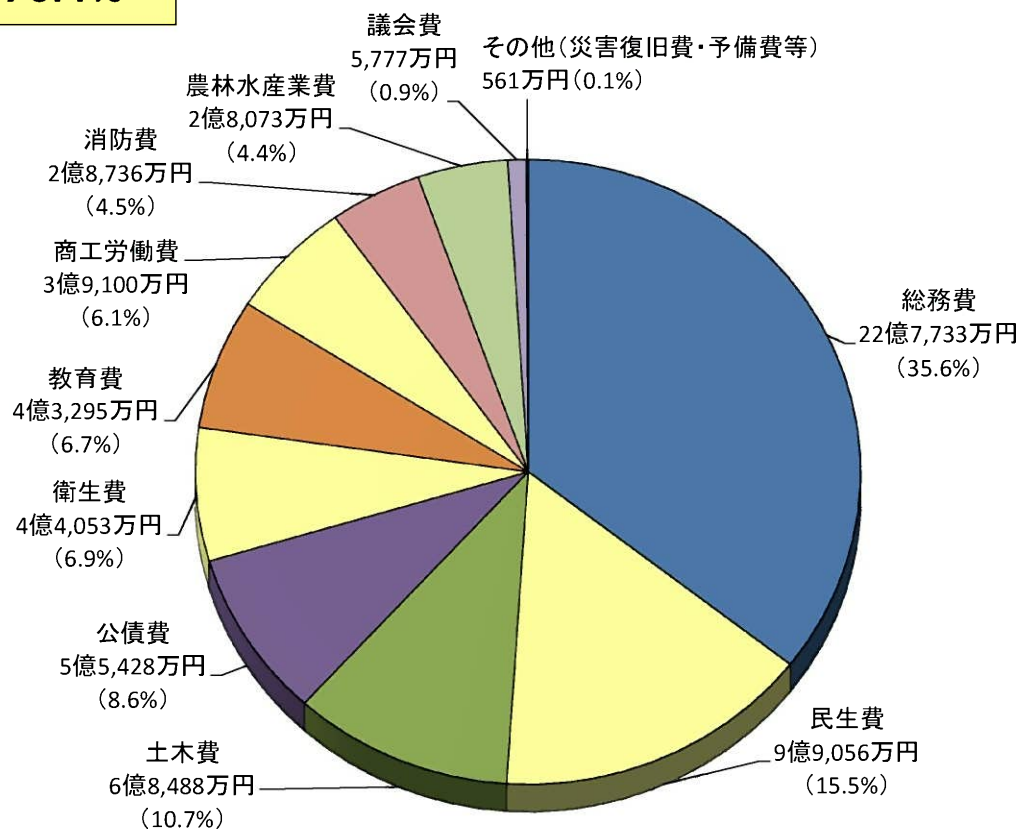
- 1 水道料金 104,000 千円 (前年比 + 11,000千円)
※R7年10月より料金改定予定
- 2 一般会計補助金 70,000 千円 (前年同額)
 - ・収益の収入分 70,000千円
 - ・資本の収入分 0千円
- 3 企業債 93,000 千円 (前年比▲114,000千円)
 - ・簡易水道事業債 46,500千円
 - ・辺地対策事業債 46,500千円
- 4 建設改良費 (工事請負費) 94,000 千円
 - ・金丸水源地計装盤等更新工事
 - ・金保着水池増圧ポンプ設置工事
 - ・片貝浄水場膜モジュール等更新工事
 - ・下関地内配水管撤去工事

令和7年度当初予算 一般会計 64億300万円

歳入（一般会計）



依存財源 76.4%



歳出（一般会計）

令和7年度当初予算 計数資料 1

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	617,716	9.7%	615,469	10.4%	2,247	0.4 %
2 地 方 議 与 税	89,300	1.4%	89,500	1.5%	▲ 200	▲ 0.2 %
3 利 子 割 交 付 金	150	0.0%	200	0.0%	▲ 50	▲ 25.0 %
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0 %
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0%	1,000	0.0%	500	50.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	125,000	2.0%	125,000	2.1%	0	0.0 %
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
9 地 方 特 例 交 付 金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0 %
10 地 方 交 付 税	2,877,000	44.9%	2,480,000	42.0%	397,000	16.0 %
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0%	850	0.0%	▲ 50	▲ 5.9 %
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14,000	0.2%	7,490	0.1%	6,510	86.9 %
13 使 用 料 及 び 手 数 料	100,452	1.6%	100,999	1.7%	▲ 547	▲ 0.5 %
14 国 庫 支 出 金	1,045,639	16.3%	1,310,799	22.2%	▲ 265,160	▲ 20.2 %
15 県 支 出 金	290,327	4.5%	251,631	4.3%	38,696	15.4 %
16 財 産 収 入	11,256	0.2%	10,746	0.2%	510	4.7 %
17 寄 附 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
18 繰 入 金	595,054	9.3%	346,539	5.9%	248,515	71.7 %
19 繰 越 金	20,000	0.3%	20,000	0.4%	0	0.0 %
20 諸 収 入	151,804	2.4%	151,275	2.6%	529	0.3 %
21 村 債	449,500	7.0%	377,000	6.4%	72,500	19.2 %
合 計	6,403,000	100.0%	5,902,000	100.0%	501,000	8.5 %

歳出の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	57,768	0.9%	60,296	1.0%	▲ 2,528	▲ 4.2 %
2 総 務 費	2,277,329	35.6%	1,804,997	30.6%	472,332	26.2 %
3 民 生 費	990,560	15.5%	954,074	16.2%	36,486	3.8 %
4 衛 生 費	440,529	6.9%	370,482	6.3%	70,047	18.9 %
5 農 林 水 産 業 費	280,727	4.4%	332,129	5.6%	▲ 51,402	▲ 15.5 %
6 商 工 労 働 費	391,004	6.1%	344,045	5.8%	46,959	13.6 %
7 土 木 費	684,878	10.7%	784,382	13.3%	▲ 99,504	▲ 12.7 %
8 消 防 費	287,365	4.5%	288,654	4.9%	▲ 1,289	▲ 0.4 %
9 教 育 費	432,955	6.7%	381,320	6.5%	51,635	13.5 %
10 災 害 復 旧 費	607	0.0%	41,807	0.7%	▲ 41,200	▲ 98.5 %
11 公 債 費	554,277	8.6%	534,813	9.0%	19,464	3.6 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	6,403,000	100.0%	5,902,000	100.0%	501,000	8.5 %

令和7年度当初予算 計数資料 2

歳出の状況（性質別一覧）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費 的 経 費	4,058,980	63.4%	4,224,577	71.6%	▲ 165,597	▲ 3.9 %
(1) 人 件 費	988,711	15.4%	940,969	15.9%	47,742	5.1 %
(2) 物 件 費	1,328,803	20.8%	1,187,450	20.1%	141,353	11.9 %
(3) 維 持 補 修 費	176,224	2.8%	165,311	2.8%	10,913	6.6 %
(4) 扶 助 費	301,785	4.7%	275,418	4.7%	26,367	9.6 %
(5) 補 助 費 等	1,263,457	19.7%	1,655,429	28.0%	▲ 391,972	▲ 23.7 %
2 投 資 的 経 費	1,425,993	22.3%	772,751	13.1%	653,242	84.5 %
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,425,386	22.3%	730,944	12.4%	694,442	95.0 %
① 補 助 事 業 費	859,190	13.4%	487,740	8.3%	371,450	76.2 %
② 単 独 事 業 費	560,641	8.8%	238,044	4.0%	322,597	135.5 %
③ 県営事業負担金	5,555	0.1%	5,160	0.1%	395	7.7 %
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	607	0.0%	41,807	0.7%	▲ 41,200	▲ 98.5 %
3 公 債 費	574,277	8.9%	554,813	9.4%	19,464	3.5 %
4 積 立 金	1,301	0.0%	1,051	0.0%	250	23.8 %
5 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
6 貸 付 金	107,000	1.7%	107,000	1.8%	0	0.0 %
7 繰 出 金	230,449	3.6%	236,808	4.0%	▲ 6,359	▲ 2.7 %
8 そ の 他（予 備 費）	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	6,403,000	100.0%	5,902,000	100.0%	501,000	8.5 %

※地方財政状況調査要領による